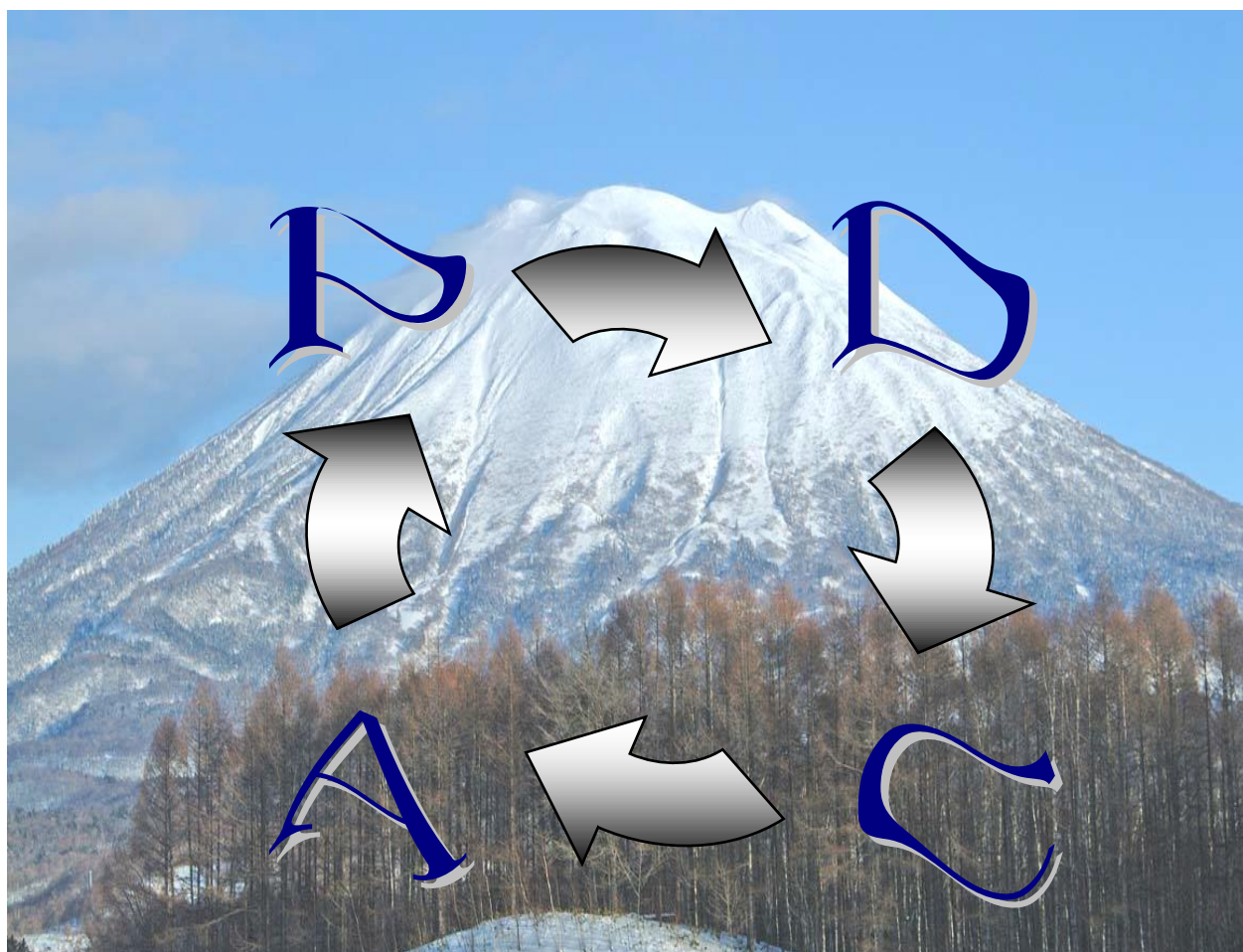


## 「社会教育事業評価の在り方」



後志教育研修センター

後志社会教育主事会

## 目 次

発刊にあたって 後志教育研修センター所長 赤塚 洋 昭

はじめに 社会教育研究委員会委員長 濱上 俊 治

1	研究の目的	1
2	研究期間	1
3	研究の経過	
	(1) 平成18年度(第1年次)	1
	(2) 平成19年度(第2年次)	3
4	研究の内容	
	(1) 理論編	
	① 「社会教育事業の評価の在り方・方策をさぐる」	4
	平成18年度北海道立生涯学習推進センター 研修調査課 主査 柴田 暦 章 氏	
	② PDCAサイクルと評価	7
	・ PDCAサイクルの導入	
	・ 諸計画と評価の主なタイプ	
	・ 事業の体系を活用した評価	
	・ 上位目標の評価について	
	(2) 実践編	
	① 評価票項目の概略	9
	② 社会教育事業評価(事例)	
	<事例1> 後志町村教育委員会協議会共同事業「ぶっくらんど」	10
	<事例2> 各市町村事業評価事例	11
	島牧村 寿都町 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 真狩村 留寿都村 喜茂別町 京極町 共和町 岩内町 神恵内村 積丹町 古平町 仁木町 余市町	
5	成果と課題	26
6	研修講座の概要	28
7	後志教育研修センター社会教育研究委員会名簿	29
[資料]	社会教育調査研究事業の歩み	30

# 発 刊 に 当 た っ て

後志教育研修センター

所長 赤 塚 洋 昭

後志教育研修センターでは、所員による調査研究事業を学校教育と社会教育の両分野で推進しています。社会教育分野では、平成18年度から2ヵ年計画で、「社会教育事業評価の在り方」を研究主題として研究に取り組み、この度、2か年の研究を終え、そのまとめとして紀要を発行することになりました。

ご承知のように、研修センターも厳しい予算の中で、紀要を製本する経費もなく、このところ担当所員と所属教育委員会の援助によって手作りの「紀要」を作成しております。全く、頭の下がる思いであります。

さて、近年における社会の成熟化や国際化、情報化等の進展に伴い、心の豊かさや生きがいなどを求めて、人々の学習ニーズは増大し、かつ、多様化、高度化が進んでおります。それに伴い、行政に求める声もまた、多様化し、高度化してきております。社会教育行政に携わる者は、社会教育行政の企画・実施を通して住民の学習活動の支援について努めなければなりません。

当研究員会では、真に必要性があり、より効率的・効果的な社会教育事業を実施するために、管内共通様式の評価票を作成するなど、社会教育事業の評価の研究に取り組みました。「社会教育事業評価票」に基づいた評価によって、管内のそれぞれの社会教育事業を共通した評価項目で整理することができ、それによって、自町村の事業についての評価はもとより、他町村との比較分析が可能となり、さらに事業の充実・発展に資することが可能となるものと考えます。

本紀要は、その2か年の実践的な研究の成果をまとめた報告書ではありますが、どうか、この研究の成果が各町村の社会教育の指針となり、社会教育の充実の一助となりますよう期待いたしますとともに、併せて、ご意見をいただければ幸いです。

終わりになりましたが、この研究の推進にあたり、公務ご多忙の中、研究に取り組まれた研究委員、ご協力いただきました管内社会教育主事会の皆様、ご指導いただきました後志教育局の先生方に厚くお礼を申し上げますとともに、本紀要を手作りで作成されました研究委委員の皆様へ改めて心よりお礼申し上げます。また、本研究にご支援、ご協力いただきました後志教育局はじめ各町村教育委員会、関係機関に厚く感謝申し上げます、発刊のあいさつといたします。

# はじめに

社会教育研究委員会  
委員長 濱上俊治

社会教育研究委員会では、研究主題を「社会教育事業評価の在り方」としまして、平成18年度から平成19年度の2ヶ年間研究を進め、後志の20市町村が共同で使える評価票の作成に取り組んでまいりました。

今まで、社会教育には自主性や自発性・多様性を尊重するという観点から、評価はなじまない、もしくは評価しようがない等の考え方が少なからずありました。また、学校教育では基準になるものとして学習指導要領がありますが、社会教育には評価するための基準というものがありませんでした。

しかしながら、社会教育行政を取り巻く環境は著しい変化をみせ、財政不足による財政改革が全国の自治体で行われ、市町村合併や指定管理者制度の導入による社会教育行政職員の減少や予算の大幅な削減など、社会教育事業の実施が困難になるような状態になっております。

さらに、社会教育事業は首長や財政当局から公費で行う必要性が理解されにくいという現状があります。特に今日の予算計上システムでは、財政当局に対して事業の必要性の根拠を示すことがきわめて重要になっており、評価は重要な意味を持っているといえます。

近年の社会教育は個人の趣味や教養を充足させるだけにとどまらず、新しい公共の形成を目指して、住民として対処することが必要な課題に対しての学習や、地域の課題に対する学習などに地域住民と一体となって取り組んでいくことが求められます。今回作成した評価票をもとに、社会教育事業がより有意義でますます有効なものとなり、各市町村が目指す目標に向かって進んでいただければ幸いと存じます。

終わりになりましたが、後志教育研修センターの皆さま方、ご多忙中にもかかわらず本研究にご協力いただきました後志管内各市町村社会教育関係職員の皆さま、そして、後志教育局をはじめとした関係機関の皆さまに厚く感謝申し上げます。